

気候変動ウェビナーシリーズ

G7における気候変動・環境課題 をめぐる議論

2021年6月10日



質問と回答

当日視聴者の皆様から頂きました質問に登壇者が回答いたします。

質問1	6つのステークホルダー自体をどのように決定し、参加者はどのような過程で決定されていますか。
回答1	ステークホルダーグループごとに形成の経緯や活動の開始時期が異なります。参加者の決定過程はグループによって異なります。

質問2	COP26で適応については何が決まるのでしょうか。それに向けて今年何か動きがあるのでしょうか。
回答2	<p>2月23-24日に開催されたCOP26議長による月例コンサルテーションで、締約国は、適応に関する世界目標に注目する機会をさらに設ける必要があることで概ね合意し、同時に、UNFCCCの下での交渉で適応に関するグローバル目標のための議題が必要と提案されています。また、多くの締約国が、適応資金とパリ協定第6条に関連する現在進行中の議論との関連性を指摘しています。COP26では、上記で挙げた点について議論されることが想定されます。</p> <p>COP26議長による月例コンサルテーション概要 https://unfccc.int/sites/default/files/resource/Co-Chairs_summary_adaptation_consultations_Final.pdf</p>

質問3	MRV（測定・報告・検証）のV（検証）に関する議論は、G7他各国で進んでいるのでしょうか。
回答3	G7各国や他国では、検証について、それぞれが管理する制度内でその体制及び改善が検討されています。

質問4	年間4%削減はかなり厳しいパスかと思われます。原発の積極導入などが注目されてくるのでしょうか。
回答4	2030年度の新たな削減目標を踏まえ、現在、エネルギー基本計画の見直しが行われています。電源構成における再生可能エネルギーの比率は36～38%、原子力は20～22%、LNGは20%、石炭は19%、石油2%、CO ₂ を排出しない水素・アンモニアの燃焼による発電は1%とすることが素案として発表されています。

質問5	野心的な適応について、具体的な議論は行われたでしょうか。
回答5	適応に関する内容は以下のパラグラフに含まれています。 G7気候・環境大臣会合 声明文より抜粋（仮訳） https://www.env.go.jp/press/files/jp/116310.pdf パラグラフ21

	「我々G7 メンバーは、自らの国家計画における適応の重要性を認識し、可能な限り早急に、可能であれば COP26 までに、適応に関する情報を提出することにコミットする。」
--	--

質問6	G7 で政府以外のステークホルダーの役割について、経済団体からはどのような提言があったのでしょうか。企業活動について何か言及があったのでしょうか。
回答6	経済団体によるエンゲージメントグループ（B7）の提言はこちらをご覧ください。 https://www.cbi.org.uk/media/6632/b7-communicue.pdf （B7のコミュニケ）

質問7	NDC目標は、今後の改定のなかで、「どの時期のNDCか？」も重要だと思います。2030年時点においては、その時点の最新の2040年目標に関心が高くなって、すでに古い2030年目標を誰も重視しないのでは？と懸念しますが、いかがでしょう。
回答7	パリ協定において、各国はNDCの目標を掲げており、日本や多くの国が2030年を目標年として掲げています。ご指摘の通り、2030年以降は次の目標に向けた削減対策の実施が求められます。COP26では、NDCの共通のタイムフレームについて議論される予定です。2031年以降の目標年を5年（2035年）とするのか、10年（2040年）とするのかをCOP26で決めることとなります。

質問8	最後のスライドで2025年に「現状と2050年目標までの経路の比較・評価」とありますが、2023年でG7議長国となる日本としては、今回のイギリスのリーダーシップの取り方と比較して、どのような方向性を検討していますか。また、COP議長国との連携についてはいかがお考えでしょうか。
回答8	G7議長を務める国は、国際的に強いメッセージを出すことが求められると考えています。2023年にG7議長国を務める日本は、G7がコミットしたそれぞれの削減目標に対する国内の進捗状況を鑑みて、今後、強化・促進すべき対策などを声明文で盛り込むこと、また、2021年のG7の結果のようにG20に対して更に努力を促すためのコミットメントが求められると考えています。COP議長国はまだ決まっていますが、気候変動問題が中心となった2021年以降、G7/G20/COPの議長国間の連携はますます強くなると考えています。

質問9	日本の46%削減は、基準年度も違いG7の中では甘い目標に思います。日本に対するプレッシャーはどうだったのでしょうか。
回答9	G7気候・環境大臣会合は、非公開の会合であったため、詳細な議論は確認できておりません。

質問10	明日からのサミットを経て、COP26にかけて、日本が世界に存在感を示すことはできるとお考えですか。革新的な技術のアピールになってしまいそうな気がしています。
回答10	4月の気候リーダーズサミットにあわせて発表された日本の新たな削減目標は国際的に評価されており、今後、強化されたNDC及び長期戦略をUNFCCC事務局へ提出することで更に存在感を高めることができると考えています。目標が設定されたことにより、今後、温室効果ガス排出削減量の進捗が非常に重要なポイントになります。

質問11	日本は、先進的な石炭火力（USC,A-USC,IGCC,IGFCなど）を途上国に輸出しようとしてきましたが、石炭火力を止めるという方針転換すれば、そこに中国が進出し、低質の石炭火力が途上国に浸透していく可能性が大きいと思います。環境上の問題、また安全保障上の問題も懸念されます。寧ろ、日本は、当初の政策を死守し、Affordable energy source としての石炭を基軸に、途上国と連携した方が良いのではないのでしょうか。
回答11	G7として1.5℃目標を明確に支持している以上、高効率であっても石炭火力支援を続けるのは難しいです。G7首脳宣言でも、同じ内容が強調されています。また、環境省「石炭火力発電輸出への公的支援に関する有識者ファクト検討会」でも明らかになったように、現時点で日本企業と中国企業の間には石炭火力に関して大きな技術力の差はなく、日本が手を引けば中国の低品質な石炭火力が途上国に広まる、という議論は成り立たなくなってきました。さらに、英紙フィナンシャルタイムズの21年3月11日付け報道では、中国がバングラデッ

	<p>シュ政府に対し、今後、石炭火力プロジェクトを行わないと通知したとされています。これが中国の海外支援政策全体の変更を意味するものかどうかは予断を許しませんが、こうした動きが出てきていることは注目されます。1.5℃目標達成に向けた取り組みとして途上国のエネルギー開発支援を考えていく必要があります。</p>
--	--

質問12	環境課題への社会的側面をどのようにCOPなどにおける具体的目標と義務へ入れ込んでいけるのかを知りたいです。
回答12	例えば、パリ協定第6条における交渉は、国際的に取引されるクレジットの詳細なガイダンスやルールを検討しています。そのルールについて検討を行う際に、各国に対して、そのクレジットが持続可能な開発やセーフガードにどのように配慮しているか報告を求めるルール作りが検討されています。